共同研究収入	△ 6,850,000			
雑益	△ 90,958			
財務収益	△ 70,453			
臨時利益	0	△ 67,146,201		
業務費用合計				922,124,822
Ⅱ　損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	114,213,857			
損益外固定資産除却相当額	251,601			114,465,458
Ⅲ　引当外退職給付増加見込額			△	75,752,521
Ⅳ　機会費用				
政府出資等の機会費用	38,884,649			38,884,649
Ⅴ　行政サービス実施コスト				999,722,408

重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

⑴　人件費のうち退職金については、業務達成基準〈独立行政法人会計基準注60の第２項⑴〉を採用しております。

⑵　一般管理費の一部については、期間進行基準〈同基準注60の第２項⑵〉を採用しております。

⑶　人件費のうち退職金を除く金額、研究業務費及び一般管理費の一部については、費用進行基準〈同基準注60の第２項⑶〉を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40．3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については、特許権の有効期間に対応した償却計算をしております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に0.640％を適用して計算しております。

6　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

当法人は、ＰＣＢを含む安定器等を機器より取り外し、別途保管しており、将来において当該安定器等の廃棄料が36百万円（概算額）かかる予定です。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

1　貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は296,247,146円です。

⑵　減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

2　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	346,657,045円
資金期末残高	346,657,045円

3　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首：9,833,084,980－3,703,310,105＝6,129,774,875

期末：9,833,084,980－3,811,407,130＝6,021,677,850

（期首＋期末）×１／２＝6,075,726,363

6,075,726,363×0.640％＝38,884,649

4　金融商品に関する注記

当法人は、独立行政法人通則法第47条第１項第２号に定められている預金により運用を行っています。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	266,110,468	58,520,490	0	324,630,958	175,829,819	20,887,480	148,801,139	
	構築物	10,234,710	869,820	0	11,104,530	5,408,608	667,844	5,695,922	
	機械及び装置	367,960,051	0	0	367,960,051	340,874,662	9,686,346	27,085,389	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	6,221,067	771,699	2,804,640	